

平成 27・28 年度 建設コンサルタント等業務希望調査資料

◇ 資料目次 ◇

	ページ
●建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領	1～7
●調査票様式・記入例	
【様式1】測量（居住環境整備）	8～9
【様式2】建築設計	10～11
【様式3】建築積算	12～13
【様式4】改修建築設計	14～15
【様式5】耐震改修設計	16～17
【様式6】保全建築設計	18～19
【様式7】保全電気設備設計・保全機械設備設計	20～21
【様式8】新規設備設計	22～23
【様式9】建築工事監理	24～25
【様式10】保全建築工事監理（一般）	26～27
【様式11】保全建築工事監理（住棟改修）	28～29
【様式12】保全電気設備工事監理・保全機械設備工事監理	30～31
【様式13】土木設計（居住環境整備）	32～33
【様式14】保全土木設計	34～35
【様式15】保全造園設計	36～37
【様式16】土木工事監理	38～39
【様式17】保全土木工事監理	40～41
【様式18】保全造園工事監理	42～43

HPに別掲の「平成27・28年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について（平成27年5月）」及び「調査対象業務区分表（1/3）・（2/3）・（3/3）」を必ずお読みいただいたうえで資料を作成してください。

建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、当支社が調査対象業務区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の業務区分に希望する場合は、業務区分ごとに作成し、提出して下さい。
- (2) 調査票の様式は、業務区分により異なりますので、別表イ「業務区分別の調査票提出様式」を確認して下さい。
- (3) 調査資料は、業務区分等により異なりますので、別表ロ「提出書類一覧」により確認の上、提出して下さい（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）
- (3) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成して下さい。

2 業務希望について

- (1) 業種区分欄は、「平成27・28年度競争参加資格認定通知書」に記載の業種区分を記入して下さい。
- (2) 業務区分欄は、調査対象業務区分表の「業務区分」を記入して下さい。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす実績がある場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入して下さい。

- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等は記入できません。

4 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。

5 過去10年間及び過去15年間における実績について

- (1) 提出を希望する本部又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。
- (3)－1 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (3)－2 技術適正において下請の業務実績を認める業務区分で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請業務の一部の業務範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。
- (4)①過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成17年4月1日から平成27年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成27年度中の受付） 平成17年4月1日から平成27年3月31日まで

（平成28年度中の受付） 平成18年4月1日から平成28年3月31日まで

- ②過去15年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去15年度分とします。

【定期受付（２年ごと）】 平成12年４月１日から平成27年３月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成27年度中の受付） 平成12年４月１日から平成27年３月31日まで

（平成28年度中の受付） 平成13年４月１日から平成28年３月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、平成27年７月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。
- (8) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (9) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査

提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

(10) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

別表イ 業務区分別の調査票提出様式

業種区分	業務区分	調査票の様式
測量	測量	調査票様式 1
建築設計	建築設計	調査票様式 2
	建築積算	調査票様式 3
	改修建築設計	調査票様式 4
	耐震改修設計	調査票様式 5
	保全建築設計	調査票様式 6
	保全電気設備設計	調査票様式 7
	保全機械設備設計	
	新規設備設計	調査票様式 8
建築監理	建築工事監理	調査票様式 9
	保全建築工事監理（一般）	調査票様式 10
	保全建築工事監理（住棟改修）	調査票様式 11
	保全電気設備工事監理	調査票様式 12
	保全機械設備工事監理	
土木設計	土木設計（居住環境整備）	調査票様式 13
	保全土木設計	調査票様式 14
	保全造園設計	調査票様式 15
土木監理	土木工事監理	調査票様式 16
	保全土木工事監理	調査票様式 17
	保全造園工事監理	調査票様式 18

別表ロ 提出書類一覧

※このチェックシートで確認のうえ、提出してください

業務区分	提出書類		チェック欄
各業務共通	(1) 業種区分 [〇〇] に係る調査票 (様式は、別表イを参照)		
	(2) 平成 27・28 年度競争参加資格認定書の写し		
	(3)-1 業務実績について、契約書若しくは内容が確認できる書類の写し（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類） (3)-2 技術的適性において下請の業務実績を認める業務区分で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請業務の一部の業務範囲、内容が証明できる書類等の写し		
	(4) 業務実績が共同企業体としての実績である場合は、出資比率が20%以上であることが確認できる協定書等証明書の写し		
測量 (居住環境整備)	(1) 業務実績の業務場所が人口集中地区（D I D 地区）であることが証明できる書類		
	(2) 少なくとも 1 名の測量士登録証明書		
建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも 2 名の一級建築士免許証の写し		
建築積算	少なくとも 1 名の建築積算士登録証明書の写し		
改修建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも 2 名の一級建築士免許証の写し		
耐震改修設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも 2 名の一級建築士免許証の写し		
	(3) 評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写し		
保全建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも 2 名の一級建築士免許証の写し		
保全電気設備設計	(1) 少なくとも 1 人の建築設備士合格証明書の写し		
	(2)	設備設計一級建築士登録書	し 証 有 い 明 資 ず す 格 れ る 者 か 写 を の
		電気主任技術者免状	
		電気工事施工管理技士合格証明書	
		消防設備士（甲種）免状	
		技術士（電気電子部門）登録書	
	(3) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し		
	(4) 一級建築士事務所登録書されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し		
保全機械設備設計	(1) 少なくとも 1 人の建築設備士合格証明書の写し		
	(2)	設備設計一級建築士登録書	し 証 有 い 明 資 ず す 格 れ る 者 か 写 を の
		管工事施工管理技士合格証明書	
		消防設備士（甲種）免状	
		技術士（機械部門又は衛生工学部門）登録書	
	(3) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し		
	(4) 一級建築士事務所登録書されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し		

業務区分	提出書類			チェック欄
新規設備設計	(1) 少なくとも1人の建築設備士合格証明書の写し			
	(2)	設備設計一級建築士登録書	いずれかの有資格者を証明する写し	
		管工事施工管理技士合格証明書		
		電気主任技術者免状		
		電気工事施工管理技士合格証明書		
		消防設備士（甲種）免状		
		技術士（機械部門、衛生工学部門又は電気電子部門）登録書		
(3) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し				
(4) 一級建築士事務所登録書されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し				
建築工事監理	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し			
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し			
保全建築工事監理（一般）	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し			
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し			
保全建築工事監理（住棟改修）	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し			
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し			
保全電気設備工事監理	(1)	設備設計一級建築士登録書	し 証 有 い 明 資 ず す 格 れ る 者 か 写 を の	
		電気主任技術者免状		
		電気工事施工管理技士合格証明書		
		建築設備士合格証明書		
		技術士（電気電子部門）登録書		
	(2) 「建築設備士」、「設備設計一級建築士、技術士の資格取得後3年以上継続している者」、又は、「電気主任技術者資格取得後3年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を3年以上継続している者」を管理技術者として配置できることが確認できる証明書の写し。			
保全機械設備工事監理	(1)	設備設計一級建築士登録書	し 証 有 い 明 資 ず す 格 れ る 者 か 写 を の	
		管工事施工管理技士合格証明書		
		建築設備士合格証明書		
		技術士（機械部門又は衛生工学部門）登録書		
	(2) 「建築設備士」、又は、「設備設計一級建築士、技術士、1級管工事施工管理技士の資格取得後2年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を2年以上継続している者」を管理技術者として配置できること確認できる証明書の写し。			
土木設計（居住環境整備）	少なくとも1名の技術士登録等証明書（総合技術監理部門・建設部門）又はR C C M登録証			
保全土木設計	少なくとも1名の技術士登録等証明書（総合技術監理部門・建設部門）又はR C C M登録証			
保全造園設計	少なくとも1名の技術士登録等証明書（総合技術監理部門・建設部門）又はR C C M登録証			

業務区分	提出書類	チェック欄
土木工事監理	(1) 少なくとも1名の1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	
保全土木工事監理	(1) 少なくとも1名の1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	
保全造園工事監理	(1) 少なくとも1名の1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	

業種区分〔測量〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
測量	測量（居住環境整備）

2 愛知・岐阜・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	測量士

注意
測量士の有資格者を1名以上有するものであること。
有資格者は少なくとも1名の測量士登録証を添付してください。

4 過去10年間にける実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
地域内							
地域外							

注意1：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

注意2：業務場所が人口集中地区（DID地区）であることが証明できる書類

業種区分〔測量〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
代表者名	〇〇 太郎	
〔記入者名〕	〇〇 一郎	
〔連絡先〕	052-000-0000	
〔登録番号〕	0000000	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
測量	測量（居住環境整備）

2 愛知・岐阜・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	測量士
	5

注意
測量士の有資格者を1名以上有するものであること。
有資格者は少なくとも1名の測量士登録証を添付してください。

4 過去10年間にける実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
地域内	測量	春日井市	〇〇団地用地確定測量	都市機構	A=1.0ha 基準点測量20点、 現況測量0.5ha、境界測量18点、 境界立会い資料	2	H24.10.10～ H25.3.31まで
	測量	名古屋市	〇〇住宅境界復元測量	愛知県	基準点測量、境界測量、用地測量、 隣接地権者立会い資料作成、土地の 登記の調査	4	H19.5.4～ H19.9.15まで
地域外							

注意1：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

注意2：業務場所が人口集中地区（DID地区）であることが証明できる書類

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号	所在地		
		電話番号		FAX番号	

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間ににおける実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所	社印
〔記入者名〕	設計 太郎	
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇	
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：

・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。

・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	建築設計	名古屋市	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20	H21.4.1～ H22.1.30
地域外							

注) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

・設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 建築積算	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	建築積算士
総数	

注意：
・建築積算士の有資格者を1名以上有すること。なお有資格者の少なくとも1人の建築積算士登録証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注) ・積算業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：契約書、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・建築積算士の登録証明書を添付してください。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株〇〇積算事務所	社印
〔記入者名〕	積算 太郎	
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 建築積算	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	建築積算士
総数	2

注意：
・建築積算士の有資格者を1名以上有すること。なお有資格者の少なくとも1人の建築積算士登録証明書の写しを添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	建築積算	名古屋市	〇〇住宅建築工事 積算業務	都市機構	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	6	H21.12.1～ H22.3.31
地域外							

注) ・積算業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：契約書、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・建築積算士の登録証明書を添付してください。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 改修建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号	所在地	FAX番号
		電話番号		

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数		あり・なし

注意：

・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。

・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

・新築設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。

・保全・改修工事の設計実績については、改修内容・工種等を簡潔に記載してください。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所	社印
〔記入者名〕	改修 太郎	
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	改修建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	建築設計	名古屋市	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20	H21.4.1～ H22.1.30
地域外	改修建築設計	●●県	〇〇団地中層エレベーター 設置工事設計業務	都市機構	〇〇団地中層EV設置 〇棟 〇基	10	H22.6.1～ H22.1.30

注) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・新築設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。
・保全・改修工事の設計実績については、改修内容・工種等を簡潔に記載してください。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 耐震改修設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録
		あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注) ・元請が条件となっている設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)また、評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写しも合わせて提出すること。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所	社印
〔記入者名〕	耐震 太郎	
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	耐震改修設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	耐震改修設計	名古屋市	〇〇住宅耐震改修工事 実施設計業務	都市機構	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	10	H21.8.1～ H22.1.30
地域外	耐震改修設計	●●市	市立●●小学校耐震 改修工事実施設計業務	●●市	病院棟 〇〇㎡、■●による 評定評価取得済み	10	H21.8.1～ H22.1.30

注) ・元請が条件となっている設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類) また、評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写しも合わせて提出すること。

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	保全建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況等

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録	あり・なし
----	-------	------------	-------

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間に於ける元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇設計事務所	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	保全建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況等

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：

・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。

・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	保全建築設計	知多市	〇〇外壁補修設計	都市機構	外壁補修設計	3	H23.5.1~ H23.9.30
	保全建築設計	名古屋市	市営〇〇住宅外壁修繕設計	名古屋市	外壁修繕設計	5	H20.2.1~ H20.8.31
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

保全電気及び保全機械設備設計用

様式7

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 保全____設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URIにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士				

資格者数を記載

一級建築士事務所登録 あり・なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意1: 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

記入例：保全電気及び保全機械設備設計用

様式7

業種区分「建築設計」に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント㈱	社印
代表者名	〇〇 太郎	
〔記入者名〕	〇〇 一郎	
〔連絡先〕	052-000-0000	
〔登録番号〕	0000000	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
建築設計	保全 設備設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URIにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	本店	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-968-0000	FAX番号	052-968-0001

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	資格名1	資格名2	資格名3	資格名4
○	○	○	○	○	○

○に資格者数を記載

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	〇〇設備設計	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	都市機構	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	H〇.〇.〇~ H〇.〇.〇
	〇〇設備設計	三重県〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事設計業務	〇〇市	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の改修工事設計	〇〇	H〇.〇.〇~ H〇.〇.〇
地域外	〇〇設備設計	東京都港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	東京都	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	H〇.〇.〇~ H〇.〇.〇

注意1: 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

新規設備設計用

様式8

業種区分「建築設計」に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	新規設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
機構の建設工事登録		
あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと	

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士				

資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意：
あり・なし	・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去15年における実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意1: 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

記入例：新規設備設計用

様式8

業種区分「建築設計」に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント㈱	社印
代表者名	〇〇 太郎	
〔記入者名〕	〇〇 一郎	
〔連絡先〕	052-000-0000	
〔登録番号〕	0000000	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	新規設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URIにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	本店	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-968-0000	FAX番号	052-968-0001

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	資格名1	資格名2	資格名3	資格名4
○	○	○	○	○	○

○に資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
あり・なし	

4 過去15年における実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	〇〇設備設計	名古屋市	〇〇団地設備設計業務	都市機構	新築〇棟〇戸における 電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
	〇〇設備設計	岐阜県〇〇市	〇〇団地工区設備設計業務	〇〇市	新築〇棟〇戸における 電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
地域外	〇〇設備設計	大阪府〇〇市	〇〇団地工区設備設計業務	〇〇市	新築〇棟〇戸における 電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

注意1: 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築監理	建築工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間における元請け業務実績(記載は二件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
機 構							
公 的 機 関							

注意： 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株) 社印
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築監理	建築工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	2

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間における元請け業務実績(記載は二件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(百万円)	工期
機構	建築工事監理	江南市	〇〇団地〇号棟建築工事監督業務	都市機構	共同住宅建設工事(RC造6F50戸)	8	H22.5.1~ H23.9.30
公的機関	建築工事監理	名古屋市	〇〇住宅〇号棟建築工事監督業務	名古屋市	共同住宅建設工事(RC造10F120戸)	9	H21.2.1~ H23.8.31

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築監理	業務区分 保全建築工事監理 （一般）	（調査票は、業務区分毎に作成してください。）
--------------	--------------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績（記載は一件のみ）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
機 構							
公 的 機 関							

注意： 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築監理	保全建築工事監理 (一般)	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	2

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。
なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください

4 過去10年間ににおける元請け業務実績(記載は一件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
機構	保全工事監理	江南市	〇〇外壁修繕工事監督業務	都市機構	居住中住棟の外壁修繕工事(RC造100戸)	3	H23.5.1~ H23.9.30
公的機関	保全工事監理	名古屋市	〇〇屋根防水修繕工事監督業務	名古屋市	居住中住棟の屋根防水工事(RC造40戸)	5	H23.2.1~ H23.8.31

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築監理	保全建築工事監理 （住棟改修）	（調査票は、業務区分毎に作成してください。）

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績（記載は一件のみ）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
機構							
公的機関							

注意： 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント（株）	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築監理	保全建築工事監理 （住棟改修）	（調査票は、業務区分毎に作成してください。）

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	2

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績（記載は一件のみ）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
機構	保全工事監理	江南市	〇〇エレベーター設置工事監督業務	都市機構	居住中住棟のエレベーター設置工事（RC造100戸）	3	H23.5.1～ H23.9.30
公的機関	保全工事監理	名古屋市	〇〇耐震改修工事監督業務	名古屋市	居住中住棟の耐震改修工事（RC造40戸）	5	H23.2.1～ H23.8.31

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

保全電気及び保全機械設備工事監理用

様式12

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築監理	業務区分 保全 設備工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
機構の建設工事登録 あり・なし	注意： ・URIにおいて建設工事登録がないこと	

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士				

資格者数を記載

一級建築士事務所登録 あり・なし	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
---------------------	---

4 過去10年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意1: 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

記入例：保全電気及び保全機械設備工事監理用

様式12

業種区分「建築監理」に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント㈱	社印
代表者名	〇〇 太郎	
〔記入者名〕	〇〇 一郎	
〔連絡先〕	052-000-0000	
〔登録番号〕	0000000	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
建築監理	保全 設備工事監理

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-968-0000	FAX番号	052-968-0001

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	資格名1	資格名2	資格名3	資格名4
○	○	○	○	○	○

○に資格者数を記載

一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
あり なし	

4 過去10年における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	〇〇設備設計	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	都市機構	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
	〇〇設備設計	三重県〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事監督業務	〇〇市	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の改修工事監督	〇〇	HO.〇.〇~ HO.〇.〇
地域外	〇〇設備設計	東京都港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	東京都	既設〇棟〇戸における 〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	HO.〇.〇~ HO.〇.〇

注意1: 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	土木設計（居住環境整備）

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知・岐阜・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

注意
技術士（総合技術監理部門・建設部門）又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。各有資格者は少なくとも1名の技術士登録証又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し一部添付してください。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
代表者名	〇〇 太郎	
〔記入者名〕	〇〇 一郎	
〔連絡先〕	052-000-0000	
〔登録番号〕	0000000	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	土木設計（居住環境整備）

機構の建設工事登録
あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知・岐阜・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-968-0000	FAX番号	052-968-0001

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
	1	3

注意

技術士（総合技術監理部門・建設部門）又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。各有資格者は少なくとも1名の技術士登録証又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
地域内	土木設計	名古屋市	〇〇団地土木実施設計	都市機構	整地設計 A=1ha 道路設計 L=800m	7	H21.7.1～ H22.1.31
	土木設計	愛知県〇〇市	〇〇団地工区土木実施設計	〇〇市	排水設計 φ150 L=300m 駐車場設計 100台	5	H23.6.1～ H23.12.20
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し一部添付してください。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
土木設計	保全土木設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	技術士(建設部門)	RCCM
総数		

注意：技術者(総合技術監理部門・建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間ににおける元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全土木設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	技術士(建設部門)	RCCM
総数	2	2

注意：技術者(総合技術監理部門・建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全土木設計	江南市	〇〇環境整備設計	都市機構	駐車場設計、污水管設計、通路設計	3	H23.5.1~ H23.9.30
	保全土木設計	名古屋市	〇〇住宅駐車場実施設計	名古屋市	駐車場設計、雨水設計	5	H23.2.1~ H23.8.31
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 〔記入者名〕	社印
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全造園設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

3 技術者の配置状況

	技術士(建設部門)	RCCM
総数		

注意：技術者(総合技術監理部門・建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間ににおける元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部	052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全造園設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	技術士(建設部門)	RCCM
総数	2	2

注意：技術者(総合技術監理部門・建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間ににおける元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全土木設計	江南市	〇〇環境整備設計	都市機構	園路広場設計、植栽設計	3	H23.5.1~ H23.9.30
	保全造園設計	名古屋市	〇〇住宅植栽実施設計	名古屋市	通路設計、植栽設計	5	H23.2.1~ H23.8.31
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
土木監理	土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数		

注意：1級土木施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去15年における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木監理	土木工事監理

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数	2	2

注意：1級土木施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去15年における元請け業務実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	土木工事監理	愛知県	21-アーバンフレ〇〇基盤整備工事監督業務	都市機構	建物解体5棟、整地、擁壁工事等の監督	6	h21.4.15 ~h21.12.31
地域外	土木工事監理	大阪府	20-〇〇住宅土木工事監督業務	大阪府住宅供給公社	整地、道路、下水、駐車場等土木施設工事の監督	4	h20.5.15 ~h21.1.31

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
土木監理	保全土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数		

注意：1級土木施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年間ににおける実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株) 社印
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
土木監理	保全土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数	3	

注意：1級土木施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年間ににおける実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	保全土木 工事監理	江南市	〇〇土木修繕等工事 監督業務	都市 機構	駐車場工事、污水管工 事、通路工事の監督	5	H23.12.1~ H24.6.30
	保全土木 工事監理	名古屋 市	〇〇住宅駐車場増設 工事監督業務	名古屋 市	駐車場工事、雨水排 水工事の監督	7	H23.10.1~ H24.7.30
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 〔記入者名〕	社印
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木監理	保全造園工事監理

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級造園施工管理技士	技術士
総数		

注意：1級造園施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内							
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)	社印
〔記入者名〕	〇〇太郎	
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000	
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木監理	保全造園工事監理

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知、岐阜、三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	郵便番号	460-8484	所在地	名古屋市中区錦3-5-27
		電話番号	052-000-0000	FAX番号	052-000-0000

3 技術者の配置状況

	1級造園施工管理技士	技術士
総数	3	

注意：1級造園施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	保全土木 工事監理	江南市	〇〇土木修繕等工事 監督業務	都市 機構	園路広場工事、植栽工 事の監督	5	H23.12.1~ H24.6.30
	保全造園 工事監理	名古屋 市	〇〇住宅植栽工事監 督業務	名古屋 市	園路通路工事、植栽 工事の監督	7	H23.10.1~ H24.7.30
地域外							

注意：業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類）

